

問 国保財政が赤字構造になった原因は何か

答 医療給付の増大と国庫負担率の落込みが大きい



青木 正彦 議員

問 五霞町の国民健康保険財政は、平成19年度決算では赤字に転じ、20年度は一般会計からの繰り入れを余儀なくされる事態になりました。財政悪化の原因をどのように分析していますか。

町長 医療の高度化に伴い医療費が伸びる一方、国庫負担率が平成16年の40%から19年の34%へと大きく落ち込んでいます。これに加え、経済の低迷による保険税収入の伸び悩みが財政を圧迫しています。今後は税率の改正も視野に入れた検討をしています。

問 赤字だから保険税を値上げするという発想では住民は納得しないと思います。国保加入者の現状を所得額で見ますと、200万円未満の方は7割近くある。300万円未満では8割を超えています。それで保険の負担額は世帯平均で20万7640円、一人当たり8万5133円です。こういう状況の中で滞納世帯が

増えてきているということとです。

町民税務課長 所得の少ない方には軽減するとかの減免措置があります。

問 町は平成15年に税率を引き上げて国保財政を黒字にしました。それからの5年間にどんな変化があったかを見ますと、

一人当たりの医療費給付は2万7千円上がったなかで、国庫支出金が2万円も削減されました。高齢者が多い国保では医療費の伸びは趨勢です。それに逆行して国庫支出を削るというのは地方や個人の負担で始末をつけるということとです。値上げすれば払いきれない人が

さらに増えます。そもそも、低所得層の多い国保は、国の援助が無ければ成り立たない制度で、法律では国の負担義務を定めているわけです。国の負担額を5年前に戻せば町と個人の負担増は基本的に解消できます。

町長 慢性的な赤字構造ですから一般会計から補てんせざるをえないわけです。他の公的な保険制度に入っている方が多いのですが、一般財源を国保事業だけに繰り入れてよいのかという問題もあります。

問 団体への補助金の根拠を

明確にすべきである

答 補助対象経費や慣例的経費の

見直しをする

問 補助金について法律では「公益上必要な場合」に補助することができると定められているだけで、どの団体に、どんな基準、方法で、どの程度の額を交付するかは、自治体の裁量にゆだねられています。五霞町の各種団体への交付金を一覧しますと、根拠が曖昧、慣行的、補助の効果が見えない等疑問をぬぐえないケースがあります。

町長 庁内に補助金等検討委員会を設置し、補助基準を掲げて精査していきます。政策的に推進するべきものは存続やむなしと考えますが、団体補助については補助対象経費の明確化や宿泊を伴う慣例的な研修経費などについて見直す必要があります。

公益的な目的で自主的に活動する団体に対する公募制補助金を設けるべきであるとの意見については、その必要性は認め

その他の質問

問 廃棄物焼却炉について小手指元宿で廃棄物焼却を行なっていた業者が11月26日、違法な処理を行なった容疑で関係者6名が逮捕されました。この事業所については、設置当初より近隣住民の方から生活環境への影響や

ていますが、新たに補助金枠を増やすのは難しい財政事情にあると考えます。

建設環境課長 五霞町には対象の施設は5基あります。うち1基は県の許可と事前審査をパスし操業中です。1基は許可が下り、2基は申請し内容について県で書類審査中と聞いております。他の1基は規模を縮小して操業を継続するとのことです。今後は、県との連携を深め、不適切な操業については、条例に基づく指導を強めていく考えです。